

2024年5月期 決算短信[日本基準] (連結)

2024年7月11日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所東

コード番号 4443 URL https://jp.corp-sansan.com

代表者 (役職名)代表取締役/CEO (氏名)寺田 親弘

問合せ先責任者 (役職名)取締役/執行役員/CFO (氏名)橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033

定時株主総会開催予定日 2024年8月27日 配当支払開始予定日 –

有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	調整後営 (注		営業	利益	経常	利益	親会社株主 する当期糾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	33,878	32.8	1,709	81.5	1,337	571.2	1,224	903.3	953	_
2023年5月期	25,510	24.9	942	28.9	199	△68.5	122	△87.4	△141	_

(注)包括利益 2024年5月期 924百万円 (-%) 2023年5月期 △63百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年5月期	7.59	7.47	7.1	3.6	3.9
2023年5月期	△1.13	_	△1.2	0.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 - 百万円 2023年5月期 △287百万円

(注) 調整後営業利益:営業利益+株式報酬関連費用+企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)

(2) 連結財政状態

 (ー/ 人ご/ロバコルバル	7 (76)			
	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年5月期	37,592	14,772	37.3	111.30
2023年5月期	31,200	13,190	40.6	105.18

(参考) 自己資本 2024年5月期 14,005百万円 2023年5月期 12,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	5,483	△3,180	1,431	24,729
2023年5月期	3,848	1,364	523	20,985

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年5月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2024年5月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2025年5月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	-高	調整後宮	営業利益
	百万円	%	百万円	%
通期	43,026	27.0	3,012	76.2
迪 朔	~44,042	\sim 30.0	~4,404	~157.6

(注) 営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業 外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.6「1. 当 期決算に関する定性的情報(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2024年5月期	125,835,416株	2023年5月期	125,410,584株
2024年5月期	871株	2023年5月期	871株
2024年5月期	125,614,516株	2023年5月期	125,162,268株

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利益	益	経常利	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	32,519	30.5	1,559	385.0	1,443	170.6	1,151	_
2023年5月期	24,926	24.3	321	△53.0	533	△67.7	△473	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2024年5月期	9.16	9.02
2023年5月期	△3.78	_

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
2024年5月期	37,386	15,046	38.5	114.50	
2023年5月期	31,124	13,352	41.4	106.47	

2023年5月期 12,895百万円

2024年5月期 14,408百万円

- ※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前 提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態の概況	5
	(3) キャッシュ・フローの概況	5
	(4) 今後の見通し ····································	6
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3.	連結財務諸表及び主な注記	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
	(セグメント情報等)	17
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	22

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革や働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年度に8兆350億円(2023年度見込比4兆153億円増)(注1)、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円(2023年度見込比6,862億円増)(注2)の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において82.4%のシェア(注3)を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2022年にかけて約16倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア(注4)を獲得しており、2022年度の同市場は、前年同期と比べて156.8%拡大しています。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	25,510	33,878	+32.8%
売上総利益	21,827	28,814	+32.0%
調整後営業利益	942	1,709	+81.5%
経常利益	122	1,224	+903.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	△141	953	_

当連結会計年度においては、好調な受注状況を背景に、さらなる売上高成長の実現に向け、「Sansan」及び「Bill One」の営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組みました。また、Eight事業においては、収益化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比32.8%増、売上総利益は前年同期比32.0%増(売上総利益率は85.1%)となり、好調な実績となりました。調整後営業利益は、売上高が伸長したことに加え、主には売上高広告宣伝費率が低下したこと等により、前年同期比81.5%増となりました。経常利益については、調整後営業利益が増益となったことに加え、前年同期は信託型ストックオプションに係る一時的な費用を計上していた影響等で、前年同期比903.3%増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損380百万円を特別損失に計上したものの、好調な経常利益を背景に黒字額(前年同期は141百万円の損失)を計上しました。

- (注) 1.「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編」富士キメラ総研
 - 2.「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」富士キメラ総研
 - 3.「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2024」(2024年1月 シード・プランニング調査)
 - 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長を続けるクラウド請求書受領サービス市場」 (ミックITリポート2023年11月号)

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan/Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。 当連結会計年度におけるSansan/Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位:百万円)

			(1 12 : 11/3/3/
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高(注5)	22,516	29,948	+33.0%
[Sansan]	19,793	22,889	+15.6%
「Sansan」ストック	18,688	21,509	+15.1%
「Sansan」その他	1,104	1,379	+24.9%
[Bill One]	2,414	6,168	+155.5%
その他	308	889	+188.1%
調整後営業利益	7,005	8,675	+23.8%
[Sansan]			
契約件数	8,969件	9,693件	+8.1%
契約当たり月次ストック売上高	184千円	197千円	+7.1%
直近12か月平均月次解約率(注6)	0.44%	0.42%	△0.02pt
「Bill One」			
MRR(注7)	316	640	+102.5%
有料契約件数	1,581件	2,816件	+78.1%
有料契約当たり月次ストック売上高	200千円	227千円	+13.5%
直近12か月平均月次解約率(注6)	0.64%	0.33%	△0.31pt

- (注) 5. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
 - 6. 各サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合
 - 7. Monthly Recurring Revenue(月次固定収入)

a.[Sansan]

人員採用による営業体制の強化に取り組んだほか、市場環境やサービスの強化状況等を踏まえ、価格体系の最適化や料金設定の見直しを行った結果、契約件数は前年同期末比8.1%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比7.1%増となり、好調に推移しました。また、直近12か月平均月次解約率は0.42%(前年同期比0.02ポイント減)となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比15.6%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比15.1%増、その他売上高は前年同期比24.9%増となりました。

b. [Bill One]

人材採用を中心とした営業体制の強化に取り組んだほか、市場環境やサービスの強化状況等を踏まえ、価格体系と料金設定の適正化を行った結果、中堅・大企業をはじめとした新規契約の獲得が順調に進み、有料契約件数は前年同期比78.1%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比13.5%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は0.33%(前年同期比0.31ポイント減)となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Bill One」の2024年5月におけるARR(注8)は7,680百万円となり、売上高は前年同期比155.5% 増となりました。

また、売上高のさらなる成長に向け、請求書の発行から入金消込までを一気通貫で完結可能な「Bill One 発行」や、「Bill Oneビジネスカード」を活用した「Bill One経費」といった新たな機能開発に取り組み、サービス領域の拡大を図りました。

(注) 8. Annual Recurring Revenue(年間固定収入)

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約DXサービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。また、2023年3月に連結子会社化したクリエイティブサーベイ株式会社の業績が前第4四半期連結会計期間より寄与しています。

この結果、その他売上高は前年同期比188.1%増となりました。

以上の結果、Sansan/Bill One事業の売上高は前年同期比33.0%増、調整後営業利益は前年同期比23.8%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、名刺アプリ「Eight」やイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。 当連結会計年度におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
売上高(注9)	2,867	3,548	+23.8%	
BtoCサービス	303	347	+14.7%	
BtoBサービス	2,563	3,200	+24.8%	
調整後営業利益	△170	314	_	
[Eight]				
「Eight」ユーザー数(注10)	331万人	372万人	+41万人	
「Eight Team」契約件数	3,703件	4,608件	+24.4%	

- (注) 9. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
 - 10. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

デジタル名刺交換等の機能拡充を行った結果、「Eight」ユーザー数は前年同期末比41万人増の372万人となり、 BtoCサービス売上高は前年同期比14.7%増となりました。

b. BtoBサービス

各サービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比24.8%増となりました。また、「Eight Team」契約件数は前年同期末比24.4%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比23.8%増となりました。調整後営業利益は、売上高の増加に加え、収益性を重視した事業運営に注力した結果、314百万円(前年同期は170百万円の損失)となり、通期での黒字化を実現しました。

(2) 財政状態の概況

(単位:百万円)

		(112:11/313/
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度末比
31,200	37,592	+6,391
18,009	22,819	+4,809
13,190	14,772	+1,581
31,200	37,592	+6,391
	31,200 18,009 13,190	31,200 37,592 18,009 22,819 13,190 14,772

(資産)

当連結会計年度末における総資産は37,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6,391百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加3,760百万円、敷金の増加1,643百万円、繰延税金資産の増加354百万円、前払費用の増加280百万円及びのれんの増加213百万円、建物及び構築物の減少251百万円及びソフトウェアの減少135百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は22,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,809百万円増加しました。これは主に顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加2,930百万円、長期借入金の新規借入による増加710百万円、賞与引当金の増加245百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加371百万円、未払金の減少228百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は14,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,581百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ192百万円、新株予約権の計上による181百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加953百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

			() — — , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	5,483	+1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	△3,180	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	1,431	+908
現金及び現金同等物の期末残高	20,985	24,729	+3,744

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は24,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,744百万円増加(前連結会計年度末比17.8%増)しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響10百万円が含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,483百万円(前連結会計年度は3,848百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、前受金の増加額2,928百万円、仕入債務の増加額298百万円、賞与引当金の増加額233百万円、非現金支出となる減価償却費の計上889百万円、株式報酬費用の計上180百万円、投資有価証券評価損の計上380百万円であり、主な資金減少要因は、未払金の減少額239百万円、前払費用の増加額265百万円及び法人税等の支払額215百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,180百万円(前連結会計年度は1,364百万円の収入)となりました。

これは主に敷金の差入による支出1,980百万円、投資有価証券の取得による支出572百万円、無形固定資産の取得による支出348百万円、有形固定資産の取得による支出217百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出136百万円等の支出及び敷金の回収による収入285百万円等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,431百万円(前連結会計年度は523百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入1,800百万円及び株式の発行による収入367百万円等の収入、長期借入金の 返済による支出717百万円等の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年5月期から2027年5月期にかけては、新たに中期財務方針を掲げ、売上高の堅調な成長継続と調整後営業利益の成長加速を目指します。

最も重要な経営指標である売上高については、3事業年度での年平均成長率として22%から27%を目指します。また、調整後営業利益については、各事業の売上高成長に向けた投資を行いながらも成長を加速させ、2027年5月期における利益率は18%から23%、長期的には30%以上の水準を目指します。

2025年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

(単位:百万円)

	2024年5月期	2024年5月期 2025年5月期	
売上高	33,878	43,026	+27.0%
76上向	33,676	~44,042	~+30.0%
Sansan/Bill One事業	29,948	37,734	+26.0%
SdllSdll/ Bill Ulle事来	29,946	~38,483	~+28.5%
「Sansan I	22.000	26,552	+16.0%
	22,889	~26,781	~+17.0%
「Bill One l	6 169	9,870	+60.0%
I BIII One]	6,168	\sim 10,486	~+70.0%
Eight事業	2 E49	4,683	+32.0%
CIGIIL争未	3,548	~4,896	~+38.0%
======================================	1 700	3,012	+76.2%
調整後営業利益	1,709	~4,404	~+157.6%
	F 00/	7.0%	+2.0pt
調整後営業利益率	5.0%	\sim 10.0%	~+5.0pt

売上高は、「Sansan」の堅調な成長や「Bill One」の高成長の継続等を見込むことから、前年同期比27.0%増から30.0%増となる見通しです。Sansan/Bill One事業の売上高は、「Sansan」「Bill One」ともに前事業年度で新たに採用した営業人員の戦力化が進展すること等から、前年同期比26.0%増から28.5%増、うち「Sansan」は前年同期比16.0%増から17.0%増、「Bill One」は前年同期比60.0%増から70.0%増を見込みます。また、Eight事業の売上高は、イベントサービスや「Eight Team」が成長をけん引することで、前年同期比32.0%増から38.0%増を見込んでいます。

主な販売費及び一般管理費として、人件費は前年同期比約29%前後、広告宣伝費は前年同期比約16%前後の増加を見込むほか、本社移転に伴い地代家賃の増加や移転関連費用が発生することから、調整後営業利益は前年同期比76.2%増から157.6%増を見込みます。

なお、営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(单位:日月17)
	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,114	24,874
売掛金	1,180	1,229
前払費用	604	884
その他	341	715
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	23,207	27,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,281	1,291
減価償却累計額	△717	△977
建物及び構築物 (純額)	564	313
その他	446	529
減価償却累計額	△240	△323
その他(純額)	206	206
有形固定資産合計	770	520
無形固定資産		
ソフトウエア	827	691
のれん	706	919
その他	0	0
無形固定資産合計	1,533	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705	3,799
敷金	885	2,528
繰延税金資産	595	950
その他	502	511
投資その他の資産合計	5,689	7,790
固定資産合計	7,993	9,920
資産合計	31,200	37,592

		(丰位:口/川)/
	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	637
1年内返済予定の長期借入金	558	930
未払金	1,929	1,701
未払法人税等	206	315
未払消費税等	410	676
前受金	10,729	13,660
賞与引当金	601	846
その他	207	235
流動負債合計	14,982	19,004
固定負債		
長期借入金	2,838	3,549
役員退職慰労引当金	_	53
退職給付に係る負債	-	58
繰延税金負債	_	1
その他	188	152
固定負債合計	3,027	3,815
負債合計	18,009	22,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,582	6,774
資本剰余金	4,178	4,371
利益剰余金	1,695	2,648
自己株式		△2
株主資本合計	12,454	13,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	134
為替換算調整勘定	49	79
その他の包括利益累計額合計	206	213
新株予約権	457	638
非支配株主持分	72	128
純資産合計	13,190	14,772
負債純資産合計	31,200	37,592
·		

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:日月日)
	前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
売上高	25,510	33,878
売上原価	3,683	5,064
	21,827	28,814
	21,627	27,477
営業利益	199	1,337
営業外収益		,
受取利息	4	4
助成金収入	14	16
投資有価証券売却益	291	_
保険解約返戻金	_	12
その他	18	16
	328	49
営業外費用		
支払利息	13	16
為替差損	18	25
支払手数料	7	3
投資事業組合運用損	38	40
持分法による投資損失	287	_
事業撤退損	_	27
賃貸借契約解約違約金損失	_	19
その他	39	29
	405	163
	122	1,224
特別利益		,
新株予約権戻入益	0	2
投資有価証券売却益		37
関係会社株式売却益	619	_
段階取得に係る差益	196	_
	817	40
特別損失		
固定資産除却損	54	15
投資有価証券売却損	_	13
投資有価証券評価損	980	380
—————————————————————————————————————	1,035	409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損	,	
失 (△)	△96	855
	264	301
法人税等調整額	△203	△363
法人税等合計	60	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	△156	917
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	∆35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰		
属する当期純損失(△)	△141	953

(連結包括利益計算書)

		(十四・口/기 1/
	前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△156	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△22
為替換算調整勘定	22	29
その他の包括利益合計	93	7
包括利益	△63	924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48	960
非支配株主に係る包括利益	△15	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,426	4,023	1,384	△1	11,832
当期変動額					
新株の発行	155	155	I	ı	311
自己株式の取得	1	-	-	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	-	_	452	_	452
親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	1	_	△141	_	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	ı	ı	ı	ı
当期変動額合計	155	155	310	△0	622
当期末残高	6,582	4,178	1,695	△2	12,454

	その化	也の包括利益累	計額	JE-±-⊞3#4-→		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	85	26	112	142	5	12,093
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	311
自己株式の取得	_	-	1	1	1	△0
持分法の適用範囲の変動	-	_	-	-	-	452
親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	_	-	ı	ı	ı	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70	22	93	314	66	474
当期変動額合計	70	22	93	314	66	1,097
当期末残高	156	49	206	457	72	13,190

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,582	4,178	1,695	△2	12,454
当期変動額					
新株の発行	192	192	1	1	384
親会社株主に帰属する当期純利益	1	ı	953	ı	953
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	ı	1	ı	1
当期変動額合計	192	192	953	-	1,337
当期末残高	6,774	4,371	2,648	△2	13,792

	その作	他の包括利益累	計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	156	49	206	457	72	13,190
当期変動額						
新株の発行	_	_	-	-	-	384
親会社株主に帰属する当期純 利益	_	_	_	_	_	953
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22	29	7	181	55	244
当期変動額合計	△22	29	7	181	55	1,581
当期末残高	134	79	213	638	128	14,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純	۸.06	055
損失 (△)	△96	855
減価償却費	898	889
のれん償却額	39	111
固定資産除売却損益 (△は益)	54	15
株式報酬費用	296	180
新株予約権戻入益	△0	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△619	_
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	980	380
投資事業組合運用損益 (△は益)	38	40
持分法による投資損益(△は益)	287	_
段階取得に係る差損益(△は益)	△196	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	233
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	13	16
売上債権の増減額(△は増加)	△391	△16
前払費用の増減額(△は増加)	△101	△265
その他の資産の増減額(△は増加)	△118	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	71	298
未払金の増減額(△は減少)	780	△239
前受金の増減額(△は減少)	2,423	2,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	255
その他の負債の増減額(△は減少)	△6	58
その他	111	183
小計	4,328	5,698
利息及び配当金の受取額	4	4
保険金の受取額	_	12
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△471	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	5,483

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△217
無形固定資産の取得による支出	△480	△348
投資有価証券の取得による支出	△359	△572
投資有価証券の売却による収入	1,406	67
関係会社株式の売却による収入	1,601	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	_	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	_
出資金の払込による支出	△500	_
敷金の差入による支出	△214	△1,980
敷金の回収による収入	_	285
その他	64	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	△3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	_
長期借入れによる収入	900	1,800
長期借入金の返済による支出	△527	△717
株式の発行による収入	307	367
新株予約権の発行による収入	22	19
その他	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,739	3,744
現金及び現金同等物の期首残高	15,245	20,985
現金及び現金同等物の期末残高	20,985	24,729
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan/Bill One事業」「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan/Bill One事業	営業DXサービス「Sansan」及びインボイス管理サービス「Bill One」 等の提供
Eight事業	「Eight」及びイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と 同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

					<u> т п/л л/</u>
	\$	報告セグメント			
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計	その他 (注)1	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,512	2,864	25,376	134	25,510
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	4	2	7	64	72
計	22,516	2,867	25,384	198	25,582
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	7,005	△170	6,835	△36	6,798
その他の項目					
減価償却費	523	15	538	0	538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。
 - 2. セグメント利益または損失 (△) は、営業利益または損失 (△) に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用 (のれん償却額及び無形固定資産の償却費) を加えた調整後営業利益または損失 (△) にて表示しています。

					TE 1 11/31/3/
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	7,005	△170	△36	△5,856	942
株式報酬関連費用(注2)	315	136	1	251	702
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	12	20	7	_	39
営業利益または損失(△)	6,677	△326	∆43	△6,107	199

- (注) 1. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない 一般管理費です。全社費用として調整額に含まれる減価償却費は359百万円です。
 - 2. 株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及び代替的な給与等の支給に関する費用を含んでいます。
- 3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
- 4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	\$	報告セグメント			
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計	その他 (注)1	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,938	3,542	33,481	397	33,878
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	9	5	14	122	137
計	29,948	3,548	33,496	519	34,016
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	8,675	314	8,989	△79	8,910
その他の項目			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_
減価償却費	474	8	483	0	484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。
 - 2. セグメント利益または損失 (\triangle) は、営業利益または損失 (\triangle) に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用 (のれん償却額及び無形固定資産の償却費) を加えた調整後営業利益または損失 (\triangle) にて表示しています。

					TE . U/J/ J/
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	8,675	314	△79	△7,201	1,709
株式報酬関連費用(注2)	67	27	-	164	260
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	51	20	39	-	111
営業利益または損失(△)	8,556	266	△118	△7,366	1,337

- (注) 1. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない 一般管理費です。全社費用として調整額に含まれる減価償却費は405百万円です。
 - 2. 株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及 び代替的な給与等の支給に関する費用を含んでいます。
- 3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
- 4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	12	20	7	39
のれん	503	145	57	706

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	51	20	39	111
のれん	451	125	341	919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	105.18円	111.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1.13円	7.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	7.47円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載していません。
 - 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

		前連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月 1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり (△)	当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	(百万円)	△141	953
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△141	953
普通株式の期中平均株式数	(株)	125,162,268	125,614,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(百万円)	-	ı
普通株式増加数	(株)	_	1,986,773
(うち新株予約権)	(株)	1	1,986,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 たり当期純利益の算定に含めなかった潜 要		_	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 188個(75,200株) 2023年ストックオプション (第10回新株予約権) 1,243個(124,300株) 2023年ストックオプション (第11回新株予約権) 1,420個(142,000株)

(重要な後発事象)

(第13回新株予約権の発行)

当社は、2024年7月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、第13回新株予約権を発行することを決議しました。

第13回新株予約権

73 T G T W T W T W T W T W T W T W T W T W	
新株予約権の数	2,231個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 223,100株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 178,300円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり 1,783円 資本組入額1株当たり 892円
新株予約権の割当日	2024年8月7日
新株予約権の割当対象者	当社従業員 103名
新株予約権の行使期間	2026年7月12日から2034年7月11日
新株予約権の行使の条件	*

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日(2034年7月11日)に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が3,987円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値(円単位未満切り上げ)とする。

調整後株価 = 調整前株価 × <u>1</u> 分割・併合の比率

- 2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
- 4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
- 5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(第14回新株予約権(有償ストックオプション)の発行)

当社は、2024年7月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対し、第14回新株予約権を発行することを決議しました。

第14回新株予約権

新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 80,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個当たり 18,500円
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 178,300円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり 1,783円 資本組入額1株当たり 892円
新株予約権の割当日	2024年9月5日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 5名 当社執行役員 13名
新株予約権の行使期間	2025年9月5日から2034年9月4日
新株予約権の行使の条件	*

- (※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、2025年5月期における、当社の連結損益計算書に記載された売上高が、43,303百万円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。なお、当該売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
 - 2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - 3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
 - 4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
 - 5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - 6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2024年5月期業績は、主要事業がけん引し好調な実績となったことに加え、2025年5月期から2027年5月期にかけては、売上高の成長に向けた投資を継続しながらも、利益成長を加速させる中期財務方針を掲げています。かかる状況に基づき、株主の皆さまに対する還元が可能な財務状況になったと判断し、株価動向やストックオプションの発行による株式の希薄化率等も勘案した上で、株主還元の一環として、自己株式の取得を行うものです。

- 2. 自己株式取得に係る事項の内容
- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.16%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300百万円 (上限)

(4) 取得期間 2024年7月12日 ~ 2024年8月31日(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考)

2024年5月末日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 125,834,545株

自己株式数 871株